

| |
|---|
| 自由論題7 |
| 報告テーマ 安倍内閣下での日本対外通商政策決定過程の転換： 何が日本のTPP交渉主導をもたらしたのか “Rethinking Japan’s Foreign Economic Policymaking Process under the Abe Cabinet: What Made Japan Lead TPP?” |
| 氏名(所属) ハン アラン(東京大学大学院総合文化研究科) HAN Ahram (University of Tokyo, Graduate School of Arts and Sciences) |
| 要旨(800字程度) 近年 TPP 交渉を代表とする動きから、日本の対外通商政策決定過程は新しい転換を迎えているように見える。本来自由度の高い貿易交渉に対し強く懸念し、その参加決定をためらっていた日本政府であったが、自民党が政権復帰した第 2 次安倍政権に入っては、その参加決定から国内批准まで迅速な動きが見られた。TPP 交渉は、過去民主党政権の野田首相が参加意向を明かし以来交渉への国内体制も整えていたものの参加決定に至らず、異例なことに農業産業の反発から自由でない自民党政権の下で参加決断が行われたのである。その上、TPP 参加国による交渉プロセスの最中に米大統領選挙では「アメリカン・ファースト」を掲げて多国間協定からの脱退や二国間貿易交渉を強く訴えたトランプ大統領が当選し、選挙公約でもあった「TPP 離脱」が実現された。それ以降、日本は米国のリーダーシップ役割を引き継いで参加国間の交渉を主導してきた。 このような事実関係から、FTA などの通商協定に消極的であった過去とは異なり、如何にして日本は TPP のような自由度の高い通商交渉に参加し主導することまで至ったのかという問題意識が本研究の出発点である。また、このことが、「アジア外交」の重視や「政治主導」を掲げていた民主党政権の下ではなく、自由度の高い貿易交渉が歓迎されなかった安倍・自民党政権の下で決定されたことに注目する。本研究では、安倍内閣下で積極的に推進されてきた TPP 交渉事例を通じて、日本の対外通商政策決定過程における政治決定要因を模索する。 「何が日本の TPP 交渉主導をもたらしたのか」という問いに対し、本研究では、パットナムの 2 レベルゲーム・モデルの国際交渉論の分析枠組みから、TPP 交渉事例において従来の「外圧」をめぐる通商政策決定モデルが変容したことが、日本の TPP 交渉主導を可能にしたことを検証する。その結果、安倍政権期にみられた外圧の影響と国内政治の変動要因は、日本の対外通商政策決定パターンにおいて明らかな変化をもたらしたと結論付ける。 |